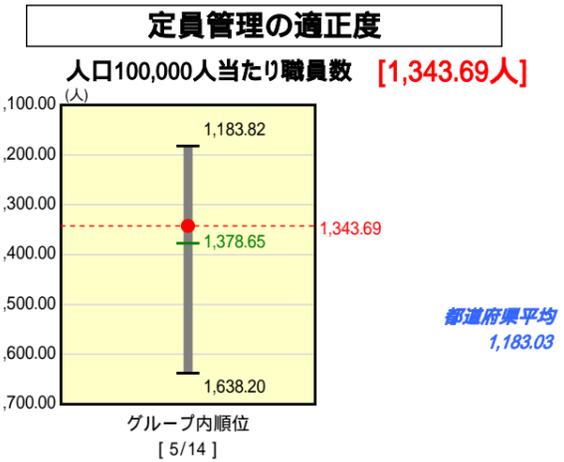
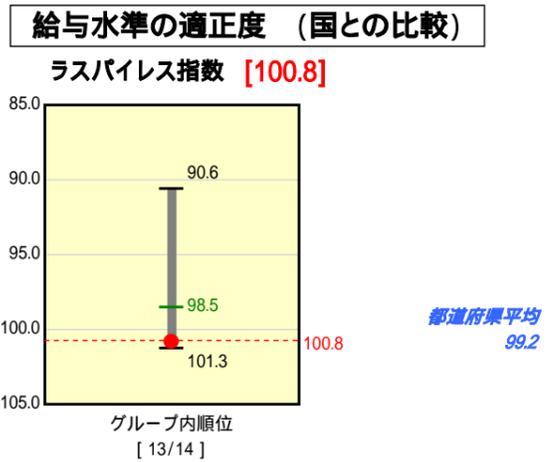
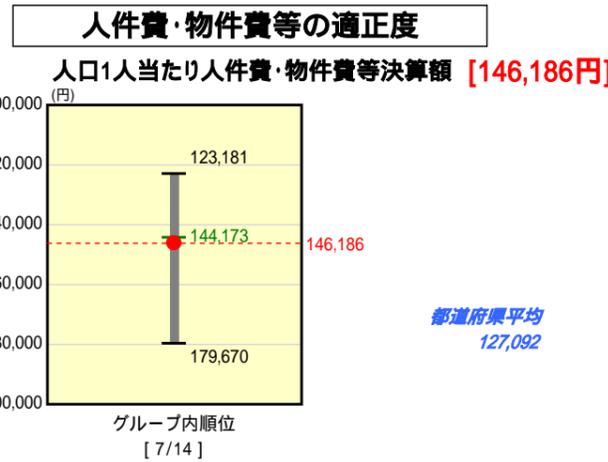
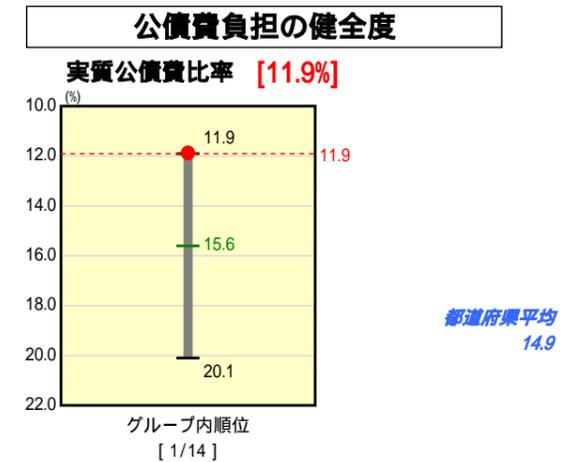
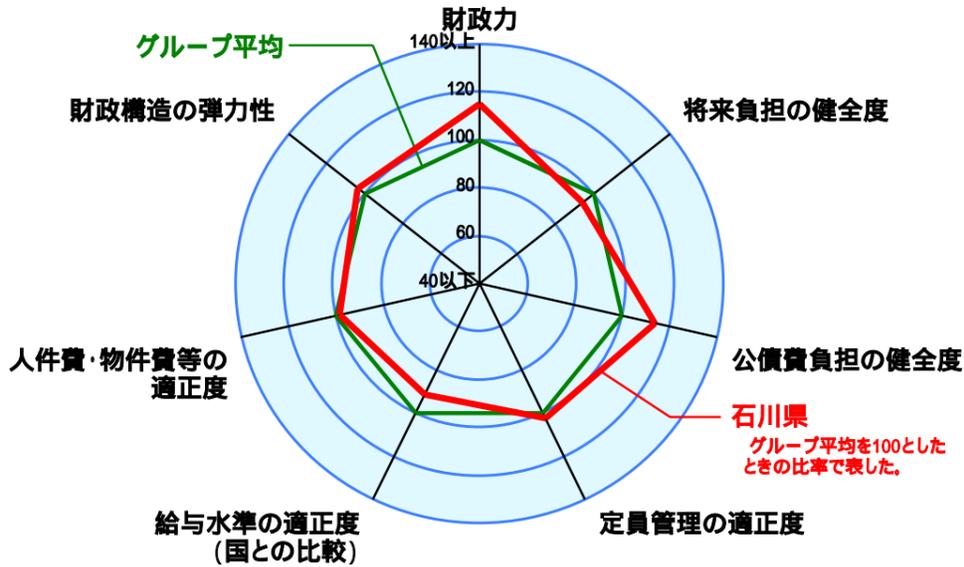
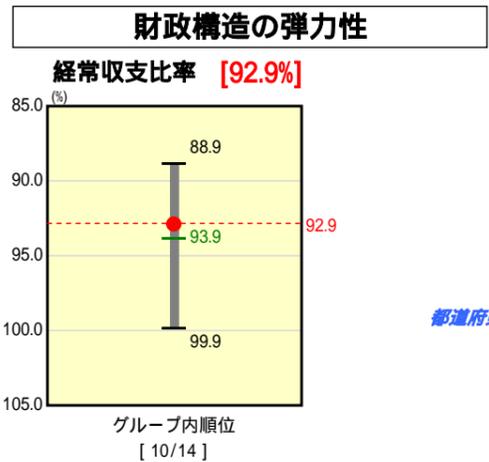
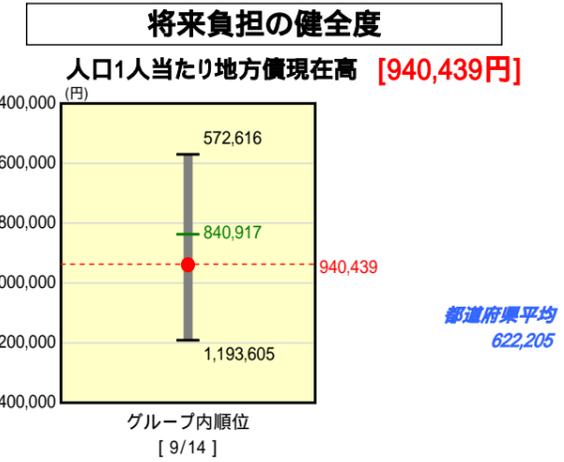
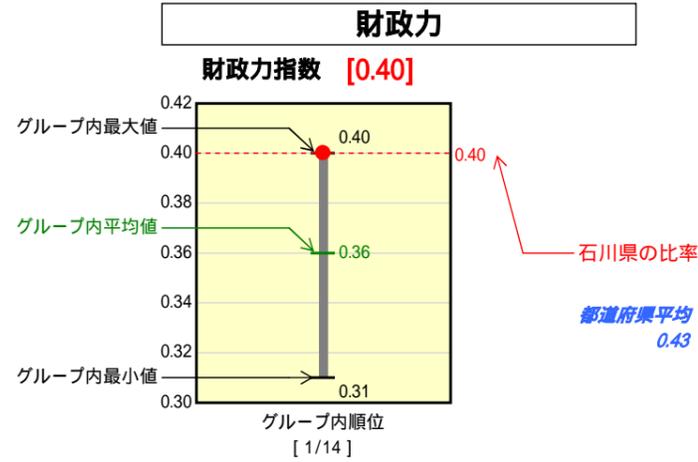


# 都道府県財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 石川県

**グループ**  
(財政力指数  
0.300 ~ 0.400)



グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。

### 分析欄

< 経常収支比率、実質公債費比率、人口1人当たり地方債残高 >  
 国の経済対策に呼応して積極的に公共投資を実施した結果、社会資本の整備は進んだものの、県債残高は年々増高し、人口1人当たり地方債現在高は他県に比べて高い状況となっていることから、今後、県債の償還が本格化することに伴う公債費の増加が見込まれる。  
 加えて、高齢化社会の進展による医療・介護保険関連経費といった社会保障関係経費や団塊の世代の職員の大量退職による退職手当といった義務的経費の増加も見込まれることなどから、経常収支比率や実質公債費比率といった指標は今後極めて厳しい状況が予想される。  
 こうした厳しい財政状況の下で財政健全化を維持していくために、新たに策定した「石川県行財政改革大綱2007」を指針として、歳入の確保と職員費の削減、一般行政経費の縮減、投資的経費の抑制といった歳出全般の見直しを行い、今後の公債費負担の増加などに対応できる基金残高を確保するとともに、可能な限り新発債の発行を少なくするなど、県債残高の抑制を図ることとしている。  
 (参考: 財政調整基金・減債基金の人口1人当たり現在高39,150円、グループ内団体平均22,372円、全国平均15,076円、グループ内順位2/14)

< ラスパイレズ指数 >  
 地域の民間賃金をより反映させるため、国に準じて給料水準の引き下げや給与カーブのフラット化など給与構造改革を実施するとともに、総職員費の抑制を図る観点から管理職手当の10%減額期間の延長や特殊勤務手当等各種手当の見直しを行ったことにより、国とほぼ同一水準になっているが、今後とも一層の給与の見直し・適正化に努めることとしている。

< 人口100,000人当たりの職員数、人口1人当たり人件費・物件費等決算額 >  
 出先機関の再編や内部管理事務の集約化などを積極的に進め、平成19年度までに定員適正化計画の目標(知事部局300人程度削減)を一年残して達成したことなどから、人口100,000人当たりの職員数はグループ内団体平均を下回っている。  
 人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は、グループ内団体平均とほぼ同水準となっているが、これらの人及び物にかかるコスト(退職金は含まない)は、業務の効率化をはじめとする行財政運営の見直しにこれまで取り組んできたことにより、前年度を下回っている。  
 ますます厳しくなる本県の財政状況などを踏まえ、新たに策定した「石川県行財政改革大綱2007」において、県行政の守備範囲の見直しや民間委託の拡大など、業務の効率化を推進し、定員適正化計画の見直し(知事部局の職員数を平成23年度までに更に250人程度削減)や管理的経費の抑制を図ることとしている。